

事業名：広域行政推進事業

企画課 企画係

政策	07 計画実現に向けて								
施策	02 地方分権・広域行政の推進								
基本事業	02 広域連携の推進								
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
札幌広域圏組合構成市町村（札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村）を中心とした広域圏域の住民、行政機関。	
手段（事務事業の内容、やり方）	
構成市町村による協力連携事業の実施。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
圏域市町村にまたがる具体的な共同ソフト事業を実施することにより、圏域全体の行政課題の解決や圏域全体の振興を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標 1	構成市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標 2						
活動指標 1	会議開催回数	回	8	6	8	—
活動指標 2	取り組み事業数	事業	6	6	6	—
成果指標 1	取り組み事業参加者数	千人	360	310	12	—
成果指標 2	取り組み事業参加職員数	人	500	420	410	—
事業費 (A)		千円	606	599	598	599
正職員人件費 (B)		千円	1,204	2,405	2,344	2,347
総事業費 (A + B)		千円	1,810	3,004	2,942	2,946

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修事業</li> <li>トップランナー課外事業</li> <li>魅力発見まち歩き事業</li> </ul>	負担金 598千円

<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
<b>事業開始背景</b>	
交通網の整備等により経済活動、情報が広域化してきていることから、平成9年に石狩管内10市町村により共同事業を行うことを目的に札幌広域圏組合を設立した。	
<b>事業を取り巻く環境変化</b>	
平成17年10月1日に石狩市、厚田村、浜益村が合併し、構成団体は当初の10市町村から8市町村となった。平成21年3月末でふるさと市町村圏推進要綱が廃止され、定住自立圏推進要綱が整備された。	

<b>平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）</b>	
<b>(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	<b>理由根拠</b> 市町村の枠を越えて、共同で市民サービスや職員研修などの事業展開を図ることは妥当である。
<b>(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	<b>理由根拠</b> 構成市町村が市町村の枠を越えて、共同で職員研修・研究を行い、また共同の市民サービスを行うことは、効率的・効果的な行政運営に対する貢献度は大きい。
<b>(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？</b>	
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	<b>理由根拠</b> 圏域で連携して取り組むべき事業の精査が行われ、大規模イベントへの出展等が減ることで参加者数は減少したが、費用対効果に重点をおいた事業を行うことができています。
<b>(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？</b>	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	<b>理由根拠</b> 民間事業者や各種広域連携事業との棲み分けを明確にすることで、より効率的で効果的な運営を行う余地がある。
<b>(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？</b>	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	<b>理由根拠</b> 現状のコストは組合の負担金のみであり、配分は構成団体の人口割等で算出されており、市独自の削減は難しい。